

被扶養者の主要要件

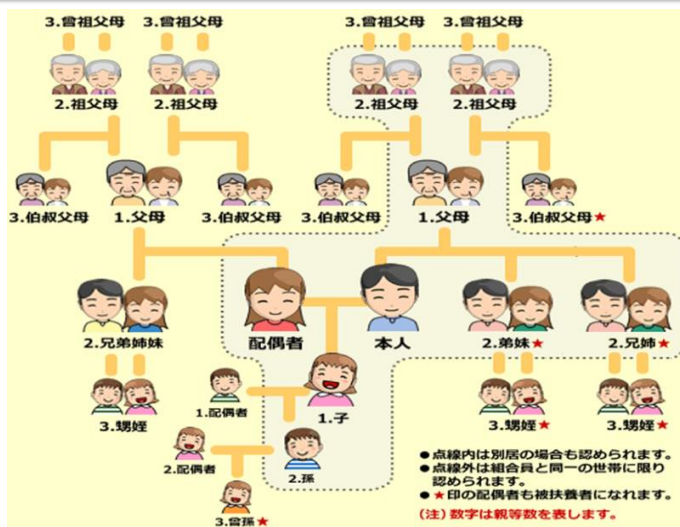
被扶養者の認定を受けるためには、次の1から3の要件を備えることが必要となる。

1 身分関係 2 生計維持要件(※) 3 国内居住要件 ※主として組合員の収入により生活を維持していること。

1 身分関係

認定を受ける者について、組合員との身分関係が、次の(1)から(7)のいずれかに該当すること。ただし、(5)から(7)は、**組合員と同居している者(同一世帯である者)に限る。**

- (1) 配偶者(内縁関係を含む。)
- (2) 子・父母
- (3) 孫・祖父母
- (4) 兄弟姉妹
- (5) (1)から(4)以外の三親等以内の親族
- (6) 組合員と内縁関係にある配偶者の父母・子
- (7) 組合員と内縁関係にある配偶者が死亡した後における父母・子



2 生計維持要件

(1) 所得要件(全員に必要な要件)

認定を受ける者の恒常的な所得が、**年額130万円未満**であること。

なお、障害年金受給相当の障害を有する者又は60歳以上の者については、**年額180万円未満**であること。

(以下、これらの額を「所得限度額」という。)

【留意事項】

- 恒常的な所得とは、給与所得、資産所得、事業所得、年金(公的年金、企業年金、個人年金等)、失業給付等で、**現在から将来にわたって継続的に取得できる収入**であり、**過去の恒常的な所得や一時的な所得(退職所得等)は該当しない。**
- 年額130万円とは、**所得税法上の所得(1月1日から12月31日まで)**とは異なり、**収入の事実が発生した日(例えばパートを始めた日)から将来にわたる1年間の所得として推計される総収入金額**である。したがって、所得限度額の判定は、原則年額による。どの月を起算としても年額130万円未満となる必要がある。
 - ※ 所得は、通勤手当等を含んだものであり、所得控除を行う前のものである。
 - ※ 賞与は、対象期間の収入に割り戻して取り扱う。
- 毎月決まった収入があり、その月額をもって認定する方が実態に即しているような場合には、月額所得が所得限度額の130万円を12か月で除した**月額108,333円**(以下「基準額」という。)以下であること。
 - ※ **月額所得が変動する場合等**は、**2、3か月の平均所得**の月額が基準額に達し、将来も同程度の所得が見込まれる場合は、所得制限額以上の所得がある者に該当すると判断するので注意する。
- 事業所得者等については、直接的な必要経費(※)を控除した後の金額が、年額130万円未満(所得限度額)であること。
 - ※ 社会通念上明らかに当該事業所得を得るために必要不可欠な経費(税金を除く)に限る。
- **雇用保険の受給**は、恒常的な所得であり、「雇用保険受給資格者証」に記載されている**基本手当日額が3,611円**(基準額を30で除した日額)以下であること。

所得税法上の「所得」とは異なるから注意してね!



共済のキョウコちゃん

(2) 夫婦共同扶養の場合（該当する場合に必要な要件）

認定を受ける者を**夫婦で共同して扶養**する場合(共働き)、生計維持要件の判断は次のアからエによる。

ア **組合員が認定を受ける者に係る扶養手当等（※）を受給している場合**、
生計維持要件を**具備**すると判断する。

※「扶養手当等」とは、給与法第11条に定める扶養手当
又はそれに相当する手当をいう。

イ **配偶者が認定を受ける者に係る扶養手当等を受給している**
場合、生計維持要件を**具備していない**と判断する。

ウ **組合員、配偶者ともに認定を受ける者に係る扶養手当等を受給していない場合**

(ア) 配偶者が**被用者保険（共済組合含む）**の被保険者である場合

申述書の記載に基づいて組合員と配偶者の**今後1年間に見込まれる収入**を比較し、組合員の収入が配偶者の収入を下回っていても、**配偶者の収入の9割以上**である場合は、被扶養者の地位の安定のため、申告を行った組合員が生計維持要件を**具備している**と判断する。

(イ) 配偶者が**国民健康保険**の被保険者である場合

組合員の今後1年間に見込まれる収入と、配偶者の**直近の年間所得から見込まれる年間収入**とを比較し、組合員の収入が配偶者の収入を下回っていても、**配偶者の収入の9割以上**である場合は、被扶養者の地位の安定のため、申告を行った組合員が生計維持要件を**具備している**と判断する。

エ **育児休業を取得した場合**

(ア) **組合員が育児休業を取得した場合**

休業前に被扶養者となっていた者については、当該休業期間中は**引き続き生計維持要件を満たすもの**として取り扱う。

(イ) **配偶者が育児休業を取得した場合**

休業前に配偶者の被扶養者となっていた者については、配偶者の所得減少等のみを理由に組合員の被扶養者と認定することはしない。

扶養手当等を受給しているかは、給与明細を確認してみよう！



(3) 別居扶養の場合（該当する場合に必要な要件）

認定を受ける者が**組合員と別居**している場合は、次のアかつイの場合に生計維持要件を具備していると判断する。ただし、組合員と別居しているが、**組合員の配偶者と同居している場合は、組合員と同居している者と同様に扱う。**

ア 別居している者を**送金等**により扶養している場合、組合員からの**送金等の負担額**が、認定を受ける者の**全収入（※）の3分の1以上**であること。

※ 「全収入」とは、認定を受ける者の所得（同一世帯の者がいれば**世帯合算額**）及び組合員その他の者の送金等による収入の合計

イ アの場合で、他の者と**共同扶養**している場合には、組合員の送金等の負担額が**他の者の送金等の負担額のいずれも上回っていること。**

【留意事項】

○ **賞与による送金**は、原則**将来に向かっての**生計の維持のための費用とみなし、過去の補填とは捉えない。例えば、年に2回賞与等を送金している場合に、これが送金日より以前の期間において必要だった生活費等にかかるものである場合には、組合員の送金により主として生計を維持しているとは解されない。

3 国内居住要件

被扶養者が、次の(1)、(2)のいずれかに該当すること。

(1) 国内に住所を有する。

(2) 国内に住所を有しないが、以下のいずれかに該当する。

ア 外国において留学する学生

イ 海外赴任する組合員に同行する者

ウ 観光、保養又はボランティア活動その他就労以外の目的で一時的に海外に渡航する者

エ 組合員が外国に赴任している間に当該組合員と身分関係が生じた者であって、イに掲げる者と同等と認められる者

オ アからエに掲げる者のほか、渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者

